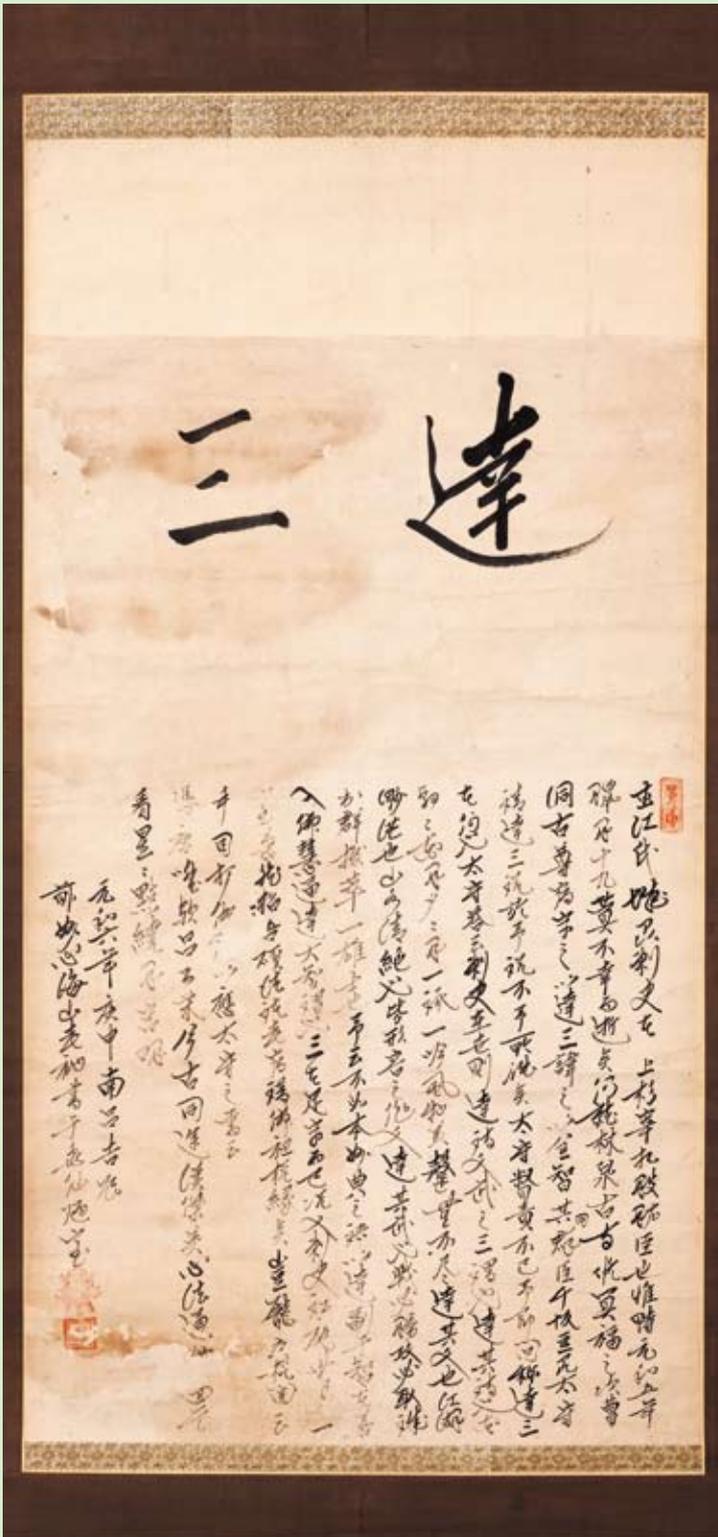


市議会だより



海山元珠説「達三」(米沢市上杉博物館)

兼続は元和5年(1619)12月19日、60年の生涯を江戸で閉じました。景勝を支えて東奔西走した一生であり、この年も景勝と共に上洛を果たしていました。兼続は、直江家の菩提寺徳昌寺に葬られたとされます。この資料によれば、「林泉古寺(林泉寺)」において葬儀が行われ、「達三全智」という法名を付けられたとあります。これは京都妙心寺の前住持海山元珠が兼続の法名「達三」の意味を記した漢文です。

これによれば、「達三」とは詩・文・武の三つに秀でた才能にちなんだものと記されています。(天地人コレクション解説参考)

「天地人博2009」にて展示。現在は展示されていません。



天地人博最終の3日間に行われた米沢うまいもの振舞い

平成21年1月から開催されていた天地人博は、最終入場者数が51万5775人となり1月11日に閉幕しました。

平成21年 12 月定例会

ページ

- ◆12月定例会の総括・予算特別委員会…………… 2
- ◆一般質問・常任委員会…………… 3
- ◆請願・意見書・
管外行政視察・あとがき…………… 12

12月定例会

18議案 原案どおり可決



平成21年12月定例会は、3日から21日までの19日間の会期で開会しました。

初日の本会議では、議案11件及び請願2件を各委員会に付託し、「米沢市三沢東部財産区管理委員の選挙」を行いました。

一般質問に 18人の議員が登壇

7日、8日、9日の3日間、市当局に対して一般質問が行われ、18名の議員が市政全般について質問を行いました。（一般質問は、3〜11ページ）

9日の一般質問終了後に、追加議案7件が上程され、所管の委員会に付託しました。

各常任委員会を開催 条例・予算等を審査

10日に総務文教常任委員会、11日に民生常任委員会、14日に産業建設常任委員会をそれぞれ開き、議案及び請願について審査を行いました。（常任委員会の審査は、10〜11ページ）

15日には、予算特別委員会を開き、補正予算6件について審査を行いました。

16日には、悪臭問題特別委員会を開き、当局からの報告

を受けました。

委員長報告・意見書の 提出に係る 議員発議の審査

最終日の21日の本会議では、各委員長報告が行われ、議案18件についてはすべて原案のとおり可決されました。

請願2件については「米沢市における保育環境と保育の質の向上をはかるための認可外保育所への公的支援の拡充方請願」が採択され、「核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書提出方請願」が不採択となりました。

また、9月定例会から継続審査となっていた「子どもの教育の貧困格差是正を求める意見書提出方請願」については、請願者から11月26日に取下げ書が提出されたことを受けその旨を報告し、本会議で了承されました。

意見書の提出にかかる発議3件と、議員派遣について可決し、12月定例会を閉会しました。



予算特別委員会

12月15日に開かれた予算特別委員会の審査から質疑の主なものをお知らせします。

〔委員〕政府が来年度から実施する「子ども手当」は、現行の「児童手当」の国・県・市等の負担割合と同一と仮定した場合、本市の負担はどの位になるのか。

〔子ども課長〕現行「児童手当」の本市の負担割合は約26.7%であり、現在報道されている「子ども手当」の内容で支給することになると、平成22年度の支給総額は約16億5千万円、本市の負担は約4億4千万円となり、現行「児童手当」の約2.5倍の金額となります。

〔委員〕農業振興のためには、農家所得の向上に結びつく農業振興計画を立てて取り組む姿勢が大事だと思いが、策定するのか。

〔産業部長〕策定すべきと思っています。進行政管理を中心に、現在の本市農業の状況と今後の進め方について、消費者・市民の声を取り入れて分かりやすくまとめたかと考えています。

〔委員〕米沢市商店街連盟で発

行しているふれあいカードの使い方の拡大について検討していただきたい。

〔商工課長〕新年度にふれあいカードの機械を更新する予定であり、消費者の方々が使いやすい内容等について現在検討中でありますので、それを支援してまいりたいと考えております。

〔委員〕アレルギー児童・生徒の状況と学校給食での対応をどのようにしているのか。

また、アレルギーの原因をどのように認識しているか。
〔教育指導部長〕アレルギー児童・生徒は、現在把握している範囲で162名です。学校給食での対応は、原因物質をできるだけ取り除く除去食で対応しております。また、アレルギーの原因は、様々な化学物質や食生活の変化等があるものと認識しています。



中学校での給食の様子

一般質問

「市政のここが聞きたい」

12月定例会では18名の議員が質問を行いました。掲載は登壇順、内容は本人から提出された要約原稿です。詳しくは3月に会議録ができますので、情報公開コーナー（4階）、市立図書館、米沢市議会ホームページをご覧ください。

なお、インターネット録画配信は、米沢市議会ホームページでご覧いただけます。



本市農業政策の実績と
今後の取り組みについて

しまのき じゅんいち
島軒 純一 議員

本市農業に対する自主財源による予算は、「おしよしよしなシヨップ事業」を除けば21年度予算ベースで347万円しかない。この予算で「米沢のネームバリューを生かした農産物生産を振興し、国の施策にかかわらず米沢の農業を元気にし、農家の人に夢と希望を持ってもらいたい。」と言う意気込みを感じない。

20年度から実行するとして「おしよしよしなシヨップ事業」も20年度は実行できず、21年度は900万円の予算をつけて実行するとしていたが、その進行状況は。

〔産業部長〕当初の計画より運営協議会の設立が遅れたため、市内での定期的な出店には課題が多く、各イベント開催時のみの出店ならざるを得なかったことで、「天地人」放送の効果を最大限に生かせなかったと思っています。

首都圏については、まだ出店の候補地を探している段階であることから、今年度の取

り組みによる産業振興や農家所得の向上に対する貢献度はまだ低いと考えています。

各種生産目標や「おしよしよしなシヨップ事業」の達成状況を踏まえ、今後の振興策はどのように考えているのか。

〔産業部長〕園芸作物や畜産経営に対する支援事業を継続するとともに、農工商連携のさらなる促進や、農業後継者の意欲的な取り組みに対する支援を強化し、本市農業の活性化に取り組んでいきます。

「おしよしよしなシヨップ」については首都圏と市内での展開を推進し、民間のノウハウの活用や農産物のほか加工品や地場産品を一体としてPRする体制づくりをしていく必要があると思います。

また、かねてから提案ありました県内外の方に米沢産品のPRをしてもらう「米沢農産物応援隊」事業については検討し「おしよしよしなシヨップ事業」の中で取り組んでいきたいと考えています。



今後衰退する本市の現状分析、
対応、対策はあるのか

鈴木あきお 議員

公務員改革を初めとする行政改革、広域合併、中心市街地再開発、米短の四大化、オフィスアルカディアの他地域からの誘致等が全くといっていいほど成果が上がっておらず、政権維持のための人気取りの陸上競技場の改修、芝生のサッカー場の整備計画、議会での十分な議論もないまま突然導入された親子方式による学校給食等、強引に行ってしまった。市長が目先の人気取りの施策を行えば行うほど、市長のみならずこの地域の地域力は衰退の一途をたどっていく。市長に本当の意味での郷土愛があるのであれば、安部政権維持のための行き当たりのばら撒き型人気取りの施策からただちに脱却し、中長期展望に立つて足腰の強い自立した自治体になるための政治を行っていくよう強く願うが、衰退する本市の現状分析、どのように食い止めることができるのか。また、対応策はあるのか。

〔市長〕本市においても、人口減少や少子高齢化が進んでいる現状にあります。今年11月1日現在の人口は9万254人であり、平成17年の国勢調査時と比較して、2924人の減、また本市の老年人口の割合は25%で高齢化率がさらに進んでいる状況です。一方、本市の雇用情勢は、今年10月の有効求人倍率は0.33倍、県全体の0.37倍を下回り、より厳しい状況となつています。こうした認識に立つた上での対応策として、現在見直し作業を進めております次世代育成支援計画に基づき、少子化の進行に歯止めがかかるように、子育てしやすい街づくりを進めてまいります。また、次世代産業の中核となり得る最先端の有機EL技術等や、地元企業の競争力を強化する支援を行います。さらに、豊かな歴史資源を活用した観光振興に力をいれ、交流人口の拡大による地域活性化を図ってまいります。



中心市街地活性化基本計画の街なか図書館の建設について

高橋 義和 議員

本市の中心市街地活性化基本計画が提案されたが、予定していた補助金の「まちづくり交付金」が政府の事業仕分けで、事業の地方移管と仕分けされ財政見通しが不透明になったが、当初の計画を基に伺う。

米沢シヨッピングビル（通称、ポポロビル）の用地に新しい図書館を建設する計画になっているが市長がマニフェストに掲げたからか。

また、初めに計画ありき、予算ありきで進めば、現在の図書館と同じように市民に満足してもらえない、使い勝手の悪いものになってしまうのではないかと心配だ。市民を交えて、基本計画を策定するべきではないか。

次に、ポポロビル用地の取得にどのような条件を考えているのか。

教養を大切にしてきた市民性のシンボルとして図書館が必要と考えております。

〔教育管理部長〕 新図書館の建設に当たっては、基本計画策定委員会などを設置し、市民の参加をお願いするなど、十分に市民の意見を聞きながら進めていきたいと考えております。

〔企画調整部長〕 ポポロビルについては、建物と底地を一括購入する方向で、所有者と協議を進めているところです。

現段階では、ポポロビルの解体は本市が行なうことになりません。



現在の中心市街地商店街



県立米沢女子短期大学に管理栄養士養成課程の誘致と有機E.Lへの補助について

小島 卓二 議員

県立米沢女子短期大学に管理栄養士養成課程の誘致を決定した理由と、市長の考える応分の負担の自身について。また県への強い誘致活動をすべきと考えるがどうか。

〔市長〕 管理栄養士の養成は時代に即したものであり、米短が将来四年制化に向かう足がかりになるものと考えています。

また、応分の負担については、県の基本構想において、事業費が見えた段階で県当局と十分に協議しながら詰めていくべきと思っています。さらに、校舎建設用地として、隣接する市有地の無償貸与や、循環バス路線を新設して通学の利便性を図ること、卒業生の就職先確保の方策の検討など、市の考えを直接知事にお伝えしていきます。

有機E.L開発に対して、国の補助金が事業仕分けにより廃止の方向であるが、県が拠出する金額の不足分を市で負担すべきではないか。

〔市長〕 有機E.L拠点整備計画については、今後の事業の将来を大きく左右し、有機E.Lバレー構想の核となるものですので、次世代照明の事業化支援を県と協議の上、強行なうてまいります。

海外からの観光客誘致と「おくりびと」の口ケ地を訪ねる観光客が増加していることなどから、映画の口ケ地を本市に誘致すべきではないか。また街なか観光の拠点としてポスト天地人博のイベントを開催すべきではないか。

〔産業部長〕 県の補助金で4カ国併記の観光案内看板を3カ所設置しました。また大河ドラマ「天地人」が台湾で全47話が放送されますので期待しているところです。映画産業への支援につきましましては、観光誘客や地域経済への波及効果もあるので、置賜エリアで連携を図り組んでまいります。ポスト天地人は、ポロ1階で戦国時代館を来春開催すべく準備しています。

議会カレンダー

- ▼10月▲
- 5日～7日 民生常任委員会管外行政視察（尾道市・大垣市・宇都宮市）
- 8日 議会だより編集委員会
- 9日 各派代表者会
- 13日～15日 市政協議会
- 16日 各派代表者会
- 10月臨時会
- 19日 議会だより編集委員会
- 20日 置賜二市二町議会議員親善交流会（米沢市）
- 20日～23日 総務文教常任委員会管外行政視察（焼津市・東海市・豊田市）
- 20日～23日 産業建設常任委員会管外行政視察（三浦市・板橋区・久留米市・熊本市）
- 26日 総務文教常任委員会協議会
- 27日 民生常任委員会協議会
- 28日 産業建設常任委員会協議会



投票率の向上、学校問題解決に 対する取り組みについて

佐藤ひろし 議員

近年の教育現場は多様化し、いじめや不登校、生徒指導上の問題など先生方は大変多忙な状況にあるのではないかと思います。小中学校の先生が本来の業務に専念できるようにするため、サポートセンター等を設置し、専門家で構成する機関との連携を図る必要があるのではないかと。

【教育指導部長】最近では学校に対する要望や意見も多様化しています。保護者からの意見や苦情、要望も増加傾向にあると感じています。

教育委員会ではケース検討会議を設置しています。学校も誠意をもって迅速な対応を心掛けていますが、学校だけで解決が困難な場合には、専門の立場の方、例えば医師では臨床心理の方に入っていたり、ケース検討会議を組織し、それぞれの問題を解決すべく対応をしています。

当市の低投票率の現状に対し、今後の超高齢社会を見据え、郵便投票の範囲拡大など

高齢者が投票に参加しやすくするべきだと思いが当局の見解は。

【選管事務局長】高齢社会を鑑み、郵便投票等については柔軟な対応が必要と認識しますが、それは選挙の公正さが担保されるという前提条件があつてのことです。

現在、要介護5である郵便投票の対象範囲拡大については、全国選管連合会が本年も要介護4まで拡大するよう国に對し要望しています。米沢市選管としても、要望妥当として賛成し、範囲拡大の法改正を望む姿勢を示しました。



生涯学習フェスティバルで行われた子ども向けの模擬投票

経済低迷の影響を受けている 建設業と学童保育の支援策は



緊急経済対策事業で、住宅リフォーム推進補助金制度の3千万円が100%執行された実績を審査し、新年度も継続すべきではないかと。

【市長】継続は現在のところ考えておりませんが、国の支援を見据え、市全体の対策の中で必要となれば検討してまいります。

専門技能士を養成している事業所を支援し、技能継承を図るべきではないかと。

【産業部長】後継者技能養成及び専門技術者の確保については、今後も県と共に事業支援を継続してまいります。

建築工事入札内訳書の数量欄に土木工事内訳書同様、参考数量を提示出来ないかと。

【建設部長】新年度より130万円を超える工事の内訳書の数量を公開する予定です。

道路の除雪環境を精査し、きめ細やかで効率の良い米沢方式を打ち出せないかと。

【建設部長】財政的な問題もあり、今後の課題とさせていただきます。

ただきます。

全国の学童保育は、公設公営・公設民営が82・7%を占めるが、本市はすべて民設民営である。施設借上げ料に對する今後の支援はどうか。

【市長】米沢市まちづくり総合計画第三期実施計画の策定に当たり補助率引上げを今後検討してまいります。

保護者の経済的理由で学童保育に預けられない環境の児童の実態を把握しているか。また職務内容に反し、待遇の厳しい指導員への支援体制は。

【健康福祉部長】経済に起因する学童保育の退所などの実態調査は現在のところ行っておりません。また、指導員の給与、社会保障費などの一部は委託料に含まれております。学童保育で、学校施設の余裕教室を利用できないかと。

【教育管理部長】余裕教室があり、セキュリティに問題がなく、学校経営に支障がない場合、実際に学校と話をしたいと考えております。

29日 悪臭問題特別委員会協
議会
30日 市政協議会

▼11月▲
12日 山形県市議会議長会議
会報研修会（山形市）

13日 福島市・米沢市・相馬
市・伊達市議会議長協
議会全体会議（伊達市）

17日 議会運営委員会
18日 総務文教常任委員会協
議会

19日 民生常任委員会協議会
20日 産業建設常任委員会協
議会

25日 市政協議会
各派代表者会
議会運営委員会

30日 11月臨時会
議会運営委員会

▼12月▲
3日 本会議（招集日）
総務文教常任委員会協
議会

7日 本会議（一般質問）
産業建設常任委員会協
議会

8日 本会議（一般質問）
市政協議会

9日 本会議（一般質問）
総務文教常任委員会

11日 民生常任委員会



米沢市を住みよいまちに

子育て支援と雇用対策

白根澤澄子 議員

子どもを育てやすい環境整備と子どもたちがよりよく成長できる条件整備として、中心市街地への屋内遊具施設の整備、新型インフルエンザワクチン接種と乳幼児の細菌性髄膜炎感染を防ぐヒブワクチン接種への助成、幼児2人を乗せる3人乗り自転車購入助成を実施していただきたい。

〔健康福祉部長〕「次世代育成支援計画後期行動計画」において、既存の施設の利便性を向上させるとともに、新設予定の松川コミュニティセンターにプレイルームを確保するよう検討しています。中央商店街の空き店舗活用については研究していきます。

新型インフルエンザワクチン接種とヒブワクチン接種への助成は、厳しい市の財政状況から困難であると考えています。

〔市長〕子育て支援の一環として、3人乗り自転車購入への助成を行う方向で検討していく考えです。



地域子育て支援センター「くれよん」

雇用情勢は依然として厳しい。「働くひとのための緊急相談窓口」の充実、強化が必要ではないか。

〔市長〕相談窓口は昨年12月より開設しており、11月末現在で385名の方の相談を受け付けております。相談は多岐にわたっており、親切かつ丁寧に対応し、必要に応じては関係部署へ取り次ぐなどの対応を指示しているところですが。



自治基本条例・公契約条例と四中改築について

小久保広信 議員

自治基本条例は、市民に分りやすく参画しやすい行政運営をどう行っていくかが主眼である。過去にも何度か一般質問されている。

公契約条例は、住民の最大福祉の実現をかなえるためにどのようにしていくのかを問うている。行政自らがワーキングプアと呼ばれる働く貧困層を生み出す事は止めようとの決意が公契約条例である。その事を重く受けとめて行政運営を行うべきと思うがどうか。

〔市長〕自治基本条例については、非常に興味深い条例であると思います。大事な問題ですので、もう少し他の自治体の事例等を十分に検討させていただきたいと思えます。

耐震化工事終了後の計画によると、平成26年までに中学校の耐震化工事を完了させるとしているが、今計画に載っていない学校は、どう考えているのか。また、改築するのに要する期間は、計画から完成まで約6年もかかって



早期増改築が望まれる第4中学校

いる。改築ペースを上げる考えはないか。

〔教育長〕耐震化を図るか建替えかの判断は、既存学校施設の耐震化費用と、耐震化後の使用できる年数及び維持管理費用を含め総体的に検討した結果、第四中学校は、現在工事中の上郷小学校が平成23年度中に完了予定で、完成後、出来るだけ早く対応したいと考えています。

改築間隔は、基本計画、基本設計、実施設計、本体工事、外構・グラウンド工事と五、六年は時間が必要です。

- 14日 産業建設常任委員会
- 15日 議会図書室運営委員会
- 16日 議会特別委員会
- 17日 議会運営委員会
- 18日 議会だより編集委員会
- 19日 悪臭問題特別委員会協議会
- 20日 議会
- 21日 議会運営委員会
- 22日 各派代表者会
- 23日 本会議（最終日）
- 24日 議会運営委員会

▼10月▲

- 2日 太田市（民間最終処分場の概要）
- 7日 津山市（米沢牛ブランド化への取組み、米沢食肉公社）
- 13日 大津町（すこやかセンター）
- 15日 日田市（観光戦略プロジェクト）
- 20日 周南市（議会運営）
- 21日 鹿児島市（米沢市自動車関連産業等地域活性化戦略協議会、米沢鷹山大学まちづくり人材養成講座）
- 22日 久留米市（観光戦略プロジェクト）
- 23日 日高市（米沢市協働提案制度）

本市を視察していただきました



質問トレーサビリティ、
歳入歳出の展望と事業計画

鳥海 隆太 議員
とりうみ りゅうた

「グリーンツーリズム子どもプロジェクト」に積極的に取り組んでほしいと質問し、検討したいとの答弁だったが、その後の取組みは。

〔産業部長〕 事業展開する候補地の方々に概要説明したほか、地域代表の方々と担当職員が研修会に参加しています。

雇用回復に向けて質問し、産学官連携を推進し、新たな分野の創出を図ることを目指したいとの答弁だったが、その後の取組みは。

〔産業部長〕 7月に産学官連携の「元気米沢プロジェクト」を設立しました。

スポーツの広域的な大会は地元経済活性化につながると質問し、非常に効果があり継続して誘致を図りたいとの答弁だったがその後の取組みは。

〔教育管理部長〕 広域的な大会を継続し、大学生による合宿誘致もPRして地元産業の活性化につなげていきたい。

学校給食の地産地消で質問し、地場産野菜の使用量は最

大55・3%、最小6・6%との答弁だった。その後の取組みと、この数値の開きをどう解消するのか。

〔教育指導部長〕 地域との連携を大事に学校給食を進めています。一定の数値の開きは解消できると考えていません。この差は未来永劫このままなのか。

〔教育指導部長〕 全く同じにするのは難しいと考えます。

21年度、22年度、23年度の歳入の見込みと推移、全体の方向性、それを原資に次年度以降の本市の事業計画は。

〔市長〕 21年度は20年度より3億円以上の減収となる見込みです。まちづくり交付金を活用した事業が難しい場合、費用対効果や財源確保等の再検討と共に優先順位を判断し、実施可否や事業内容、時期の見直しも考えています。事業仕分け本市への影響は。

〔市長〕 大きな部分が不透明であり、全体についてお話しする事も不可能です。



創造性豊かで活力ある
産業のまちづくりについて

五十嵐謙一 議員

本市に研究所がある有機EIL拠点整備について、所長の山形大学城戸教授は、県の予算規模が不十分であることを指摘された。また、行政刷新会議の中で国の事業が廃止となったようだが、今後の本市の取組みについてはどうか。

〔市長〕 本市としては、平成16年度より有機EIL研究所に対して、施設の維持管理費、運営費、研究費など支援しているところ。現在の有機EIL研究所、工学部に計画されている拠点整備、そして、実用化に向けた民間支援策など含めて今後の支援のあり方について、県と意見交換を行いながら検討してまいります。廃止についても国会議員、文部科学省へ継続できるように要請活動を行ったところです。

貧困が広がり子供連の給食費の滞納、学用品費の未納など教育現場の状況はどうか。

〔教育指導部長〕 地方経済の急激な悪化により、失業者が増加し、市民生活が一層厳し

い状況となっています。集金への対応など学校とも連携を図りながら、生活困難な家庭の児童生徒に対し、学用品などの就学援助を行ってまいりますと考えております。

町内会、自治会などの地縁組織は、世代交代や核家族化の進行で住民の連帯感が希薄化している。一方高齢者福祉、防災、防犯活動など生活に密着した公共サービスが多様化し、地縁組織だけではできなくなっている。今後の地域コミュニティ活動への対応は。

〔教育管理部長〕 本市では平成13年度から15年度に「生涯学習ボランティア養成講座」を実施し、学習活動の支援を行う人材の育成を図りました。また、18年度からは、地域づくりの担い手の育成を企画した「鷹山大学まちづくり人材養成講座」を実施しています。これらの講座を活用して、地域の人材を育成し、地域コミュニティの活性化に寄与できるものと考えます。

ものと考えます。

22日	小郡市（米沢市協働推進条例、米沢鷹山大学まちづくり人材養成講座）
23日	椎葉村（観光行政）
27日	大村市（PFIによる市営住宅建替事業）
2日	高浜市・幸田町（環境基本条例）
4日	別府市（天人博）
6日	沖繩市（桐町商店会、おもしろいな観光大使、姉妹都市交流、米沢市協働推進条例）
10日	出水市（PFIによる市営住宅建替事業）
11日	春日部市（議会運営）
12日	焼津市（新エネルギーへの取組み）
13日	諫早市（山形新幹線開業に伴う駅舎及び駅周辺整備）
17日	足利市（米沢鷹山大学まちづくり人材養成講座）
	加古川市（防災の取組み）
	埼玉県市議会第一区議長会（議会運営）

※（ ）内は視察項目



中心市街地活性化基本計画 について

えびな さしる
海老名 悟 議員

基本計画のコンセプトと市長が考える「まち」の将来ビジョンを市民にわかりやすく説明してもらいたい。

〔市長〕 本市の地域特性である「文化」と「城下町」をキーワードとして、賑わいと心の潤いを感じることが出来る魅力的なまちなかを本市の顔として創出し、そこに人が集まる「交流」を生み出すことが今後のまちづくりの方向性として位置付けるコンパクトシティの実現につながると考えます。

基本計画と第二期実施計画との整合性について、国からの財源が確保できない場合、財源の確保を待つて基本計画に基づいて実施するのか。それとも実施計画に基づいて市単独でも当初の計画通り事業を実施するのか。

〔企画調整部長〕 実施計画は本市の最上位計画であるまちづくり総合計画を実現するために作成されたものであり、基本計画は総合計画の下

位に位置づけられるものです。これらを踏まえ事業の優先順位を判断しながら、市単独で進めなければならぬ事業もあると考えております。

基本計画の財源となるまちづくり交付金について、行政刷新会議による事業仕分けにおいて、同交付金は地方に移管すべきとの結論が出たが、これに対する市当局の見解はどうか。また、交付申請の状況について。

〔企画調整部長〕 事業仕分け以降の国の動向につきまして、不明確な状況にあり、大変憂慮しているところですが、国土交通省のスケジュールに合わせて事務を進めてまいります。また、申請につきましては、現在その交付申請の前段となる都市再生整備計画案を同省に提出した段階です。

今後、基本計画については、情報を公開するためにも地元の関係する方々との話し合いをする場を早急に、そして数多く設けていただきたいと思います。



「経済の豊かさ」心豊かさを 施策としてどう求めるか

木村 政信 議員

経済の豊かさについては論を待たないが、心の豊かさについては、私は、人間本来持っているものを発揮していくことだと思っている。そしてそれは学校教育により比重がかかっていると思っている。そのためには先生方のありようが問われるが、行政と教育委員会、この二つをどう求めていくのか。

〔市長〕 ものづくり米沢の発展の為に、有機エレクトロニクスバレー構想の実現に向けて努力していかねばならないと考えています。心の豊かな市役所として、血の通った仕事ぶりが重要ですので、市長自らが先頭に立って模範とならなければなりません。と思っています。

〔教育長〕 基本的には、変化する時代にあっても人間味ある教師の姿や、揺るぎのない確固たる思いを持って児童・生徒と向き合っていく教師の姿が必要だと考えています。そのためにも教育委員会は、

年2回の学級満足度調査を実施し、このデータを活用した研修会などを開催し、学校以外での体験や授業力の向上に取り組んでいます。

有機EL研究所に有機EL照明を米沢市が発注することで、プロジェクトを守り、量産化が進むと考えるがどうか。

〔市長〕 有機EL製品の発注につきましては、どのようにできるか、検討させていただきたいと思っています。



次世代照明の中心となる有機EL照明（伝国の社にて展示）

12月定例会で次のことが 決まりました

- 米沢市市税条例の一部を改正する条例の一部改正について
- 米沢市市税条例の一部改正について
- 米沢市農村地域工業等導入地区固定資産税課税免除条例の一部改正について
- 米沢市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について
- 米沢市国民健康保険税条例の一部改正について
- 米沢市手数料条例の一部改正について
- 平成21年度米沢市一般会計補正予算（第7号）
- 平成21年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第3号）
- 平成21年度米沢市後期高齢者医療費特別会計補正予算（第1号）
- 平成21年度米沢市介護保険事業勘定特別会計補正予算（第2号）
- 平成21年度米沢市下水道事業費特別会計補正予算（第3号）
- 著作物の利用につき生じた損害賠償の和解について



新規創業で雇用創出を
市所有の土地・建物の有効活用を

渋間 佳寿美 議員

現在は、デフレ不況と言われ、地方経済は厳しい中で、新規創業を促し、雇用を創出する必要があると考える。「ないものなだりではなく、あるもの生かし」の視点から、既存企業のビジネスマッチングである有責任事業組合（LLP）の推進を提案する。LLPとは有責任、内部自治、構成員課税という特徴があり、創業しやすい工夫をしている。LLPを広く周知し、新規創業、雇用創出に結び付けてはどうか。

本市所有の土地・建物を有効活用すべきだ。公会計制度が新しくなるこの機会に、公共資産の台帳整備や売却資産の洗い出し・評価を求め、また公共施設の空きスペースを民間に賃貸できるといふ地方自治法改正への対応は。

〔産業部長〕 LLPは株式会社等と比べて手続も簡便であり、新規創業や創造的な連携事業の促進を図るためには大変有効と考えております。事例も多々あり、普及を図るとともに、勉強しながら推進していきたいと考えております。

〔総務部長〕 将来的に利用が見込めない財産は積極的に売却したいと考えております。ただ膨大な件数の資産のため、資産評価は今後検討し、空きスペースの賃貸については今後の課題になります。

〔教育管理部長〕 本市には休校7分校、廃校1分校があり、年間維持費が280万円かかります。適正な規模と配置を考慮し、地元と協議しながら休校から廃校に向けた手続を考えております。複合施設については今後の研究課題です。

〔総務部長〕 現在空き家となっている建物について、所有者

米沢市には、袴の生産量日本一など市民の誇りとなるものが多々ある。LLPを推進するならば日本一を目指すような取り組みを期待する。

〔総務部長〕 現在空き家となっている建物について、所有者



安部市長が目指す米沢市は
どんな町なのか

佐藤 ひさし 議員

市長はこの12月で2期目の前半2年間を終了し、後半の2年に入る。6年間を過ごしたが、米沢市をどのような方向に導いてきたか。

〔市長〕 一つにはコンパクトシティに、二つには産業振興を、三つには美しいまちづくり、四つには品格のあるまちづくりが挙げられます。

〔市長〕 新図書館建設については、多額の費用を要することから、まちづくり交付金を活用して整備する考えです。女子短大の件は、知事と面談の上、応分の負担の内容をお伝えして要望していきます。

〔教育長〕 小野川観光開発の代表者と数回話し合いをしており、二つの団体から要望書もでておりますので、話し合いを深めながら、より良い小野川スキー場のあり方について検討していきます。

〔総務部長〕 現在空き家となっている建物について、所有者

等による管理がなされない状況が続くのであれば、さらに廃屋の増加が予想されます。関係部署と連絡調整しながら持ち主に對し、適切な維持管理をしていただくための指導をしていきます。

〔教育長〕 小野川スキー場を今年いっぱいまで廃止するようであるが、存続すべきではないか。

●市有財産（学校情報通信技術環境整備事業小学校教育用コンピュータその1）の取得について

●市有財産（学校情報通信技術環境整備事業小学校教育用コンピュータその2）の取得について

●市有財産（学校情報通信技術環境整備事業中学校デジタルテレビ）の取得について

●米沢市立上郷小学校屋内運動場増改築建築工事請負契約の締結について

●平成21年度米沢市一般会計補正予算（第8号）

以上の議案は、すべて原案どおり可決しました。

10月・11月臨時会

10月16日と11月30日に臨時会を開会し、次の議案を原案のとおり可決しました。

●平成21年度米沢市一般会計補正予算（第6号）

●平成21年度米沢市下水道事業費特別会計補正予算（第2号）

●専決処分事件の報告について

●米沢市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について



年末・年始も「雇用相談窓口」を開設し、市民の支援を

高橋 壽 議員

雇用情勢は、一段と厳しくなっている。20年は、年末・年始市役所が閉庁の期間に「雇用相談窓口」を開設したが、21年も開設し、生活保護の相談など支援体制をとるべきものと考えているがどうか。

〔市長〕 年末の相談窓口を12月29日と30日の両日開設し、相談業務を行っていききたいと考えております。

商工課では「働く人のための相談窓口」「年末金融特別窓口」を、社会福祉課では「生活困りごと相談」を開設し不安を抱える方々の相談に対処していきたいと考えています。

全国的には、学童保育所を新しく設置する場合、小学校の空き教室を利用したり、コミュニティセンターなど公共施設を活用するところが増えている。本市でもこうした事を検討する時期と考えているかどうか。

〔健康福祉部長〕 学童保育所を設置する場合は、特定の場所を限定してきませんでし



小学校の空き教室を利用した放課後子ども教室の事例(宇都宮市立晃宝小学校)

た。安全という点も含め、学童保育所として適した場所で開催をお願いしてきたところだ。

学校施設を利用した学童保育所の場合、特に小学校低学年の児童にとっては、最も安全な場所と考えているところだ。

学校やその他の公共施設には、本来の活用目的がありまますので、その目的に支障がないという場合には、管理をしているところと十分な協議をした上で、学童保育所として活用できるよう前向きに進めていきたいと考えています。



森林の多面的機能を発揮し、災害などの発生を防ぐ

我妻 徳雄 議員

近年、集中豪雨(ゲリラ豪雨)による洪水や土砂災害は、増加する傾向にある。そこで、防災対策として森林の整備が注目されている。森林は、同時に国土の保全、水資源の涵養、地球温暖化の防止などの多面的機能も有している。

大面積で皆伐が行われてしまえば、森林機能が失われてしまい、土砂災害や土砂流出など大規模な環境負荷を与える可能性が大きい。しかし、普通林においては、規制する法律などはなく、業者は伐採届けを提出するだけである。そこで、本市として大規模皆伐の対策を講じる必要があるのではないか。

〔産業部長〕 森林を伐採する際には、所在、面積、伐採方法、伐採後の造林方法を届けていただくことで、伐採の状況を把握しています。現状では、普通林の皆伐を規制することは、大変難しいものがあります。伐採届けの折、必要に応じて雨水流出などの対策をお

願っています。また、今後の規制については、保安林指定などを視野に入れ、その手法を研究します。

「ナラ枯れ」が本市でも発生し、拡大する傾向にある。本市の「ナラ枯れ」の被害状況はどのようになっているか。

また、「ナラ枯れ」のほとんどは、50年以上の老木で発生している。ナラの木を有効に活用し、里山の整備を促進すれば里山周辺の被害は防止できる。「ナラ枯れ」の対策をどのように考えているのか。

〔産業部長〕 本市でのナラ枯れは、平成20年度から発生し、現在200本程度の被害木が確認されています。現在は、主要道路や林道付近の被害木に薬剤を注入し、被害拡大防止に努めています。あわせて被害を受ける前に、チップ材や原木キノコのホダ木として有効な利用をPRしています。今後、ナラの木の活用を研究し、さらに進めていきます。

常任委員会

12月10・11・14日に開かれた常任委員会の審査から質疑・要望の主なものをお知らせします。

総務文教

▼米沢市農村地域工業等導入地区固定資産税課税免除条例の一部改正について
本案は、農村地域工業等導入促進法の規定により、工業団地内の企業の設備等に対して固定資産税の課税を免除した場合に行われる国からの減収補てんの適用期限に合わせ、課税対象となる設備等の取得について期限を設けようとするものです。

〔委員〕 農工法の課税免除の対象となる件数と対象金額は。〔税務課長〕 平成20年度で38件、課税免除額が4億7800万円です。

民生

▼米沢市における保育環境と保育の質の向上をはかるための認可外保育所への公的支援の拡充方請願について
本請願は、認可外保育所と当該施設へ通う子どもたちへの公的援助を拡充し、産みやすく育てやすい保育環境を整

えたいと考えています。



「事業仕分け」の本市への影響と 対応策について

山村 明 議員

新政権の行政刷新会議は4千事業のうちの約1割を事業仕分けし、3兆円以上を削減する目標であった。事業仕分け削減額は7千億円台で基金や特別会計の積立金等からの国庫返納要求額は約1兆円の合計約1兆8千億円の財源捻出だった。本市の20年度決算では普通交付税68億4400万円、臨時財政対策債7億4100万円であったが、今後の地方交付税への事業仕分け影響予測はどうか。

〔総務部長〕 事業仕分けで地方交付税は抜本的な制度見直しが必要とされ、地方財政計画の規模圧縮が必要とする意見の委員もいます。地方交付税制度は、国と地方の税源配分や国税からの算入割合の見直しなどさまざまな制度との関連の中で見直されていくべきであり、単に総額が削減される性格のものではありませんので、国の議論の動向を注視してまいります。

山形県の高速道路整備率は50%で47都道府県中46位であ

り、全国や東北の平均は73%である。東北地方整備局の見通しでは来年度予算は今年度比で31%減の1405億円であり、本市のような未接続部分の工事がさらに遅れるのではと憂慮されるが、東北中央自動車道について事業仕分けの影響と対応策はどうか。

〔建設部長〕 事業評価の厳格化やコスト削減などで、道路整備事業予算の見直しを行っているようです。米沢福島間には概算予算要求の段階では、対前年比1・1倍程度の伸びで問題はないと思っていますが、平成20年代後半の供用開始の見通しについては予測できないところではあります。

与党・民主党は幹事長に陳情の一元化をしていくとの報道があるが市長はそちらへ陳情に行くことはあるか。

〔市長〕 陳情の一元化が長く受け入れられるのかどうかもあり、可能性を探り、広く検討する必要があると思います。



天地人放映の効果と 先人顕彰館づくりについて

遠藤こうぞう 議員

天地人放映の効果について
〔企画調整部長〕 「天地人博」会場のある松が岬公園周辺の観光入込み客数は、前年の2倍を超え、市全体では平成21年の318万人に対して平成21年は10月末までで456万人となりました。県では「天地人博」開催期間中の入場者数が50万人の場合、観光消費額は58億7千万円であり、その波及効果は57億4千万円と推計しています。



観光客で賑わう天地人博

先人顕彰館づくりについて

〔市長〕 山大工学部と先人顕彰会が協力して、山大工学部旧本館の一部に先人顕彰記念の部屋を設ける準備をしています。

るといふ話を伺っています。この事業に対し市としてどのような支援ができるかを検討し、三者の協力により先人顕彰について発信していきたいと考えております。

農業後継者の結婚問題について

〔農委事務局長〕 調査、研究会等の事業を行うための必要経費を来年度予算に要望しています。また、3市5町の女性農業委員を中心に情報を共有化し広域的に対応できるような協議をしています。農業を守り抜くためにも結婚対策を新たな意識で取り組みます。

都市と農村の交流について

〔産業部長〕 本市におけるグリーンツーリズムの取り組みについては、農家レストランや直売所、田んぼアートの体験イベントなどがあります。が、宿泊施設が1軒のみと少ない状況です。現在「子ども農山漁村プロジェクト」への取り組みに合わせ農家民宿の可能性について調査研究し検討しているところです。

備していただきたいとするものです。

〔委員〕 今後の認可外保育所に対する支援の考え方は。

〔健康福祉部長〕 制度上の認可保育所に対する委託保育所運営費負担相当額についてはその差を埋めることは出来ませんが、子ども一人ひとりに対する市の負担の公平を図る努力はしたいと考えております。

産業建設

▼米沢市立上郷小学校屋内運動場増改築建築工事請負契約の締結について

本案は、老朽化が進んでいる上郷小学校校舎の全面改築に伴い、屋内運動場についても、諸設備の更新を行い、適切な学習環境を創出すべく建設しようとするものです。

〔委員〕 本市は雪国であることから、屋内運動場の建設に際しては、ピロティの建設方についても今後、検討課題にすべきものとして要望します。

〔委員〕 本市に研究・生産基盤のある有機EL照明については、量産化へ向けた支援策として、公共施設に積極的に導入するよう求めます。

12月定例会で審議した請願の結果は次のとおりです

採 択

◆米沢市における保育環境と保育の質の向上をはかるための認可外保育所への公的支援の拡充方請願
(米沢市私立保育園連絡協議会代表 高橋 英夫)

不 採 択

◆核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書提出方請願
(日本労働組合総連合会置賜地域協議会(連合置賜)議長 金子 浩)

取 下 げ

◆子どもの教育の貧困格差是正を求める意見書提出方請願(米沢地区平和センター議長 堀内 勉)

意見書

◆「子育て応援特別手当」の執行停止に対する意見書
(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣あて)

◆事業仕分けによる有機EL等「地域卓越研究者戦略的結集プログラム」廃止に対する意見書
(内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣(行政刷新)、財務大臣あて)

◆永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書
(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣あて)

12月定例会最終日に議員提出の意見書3件を原案どおり可決し、直ちに関係機関へ送付しました。

管外行政視察報告

総務文教

総務文教常任委員会は、10月20日から23日までの4日間、静岡県焼津市、愛知県東海市、愛知県豊田市を視察してきました。

焼津市では、複合施設「東益津小学校、東益津公民館」について視察してきました。小学校の校内を巡回する「安全パートナー」ボランティアに地域の方が従事しているほか、図書館ボランティア、清掃ボランティアも活動しています。



図書ボランティアのいる小学校と公民館の共用図書館

東海市では、「東海市まちづくり市民委員会」について視察してきました。市民委員会は、平成16年6月から設置しており、全て公募委員で現在42名います。市の政策等の評価、市の政策等への提案、市民活動の推進

方策の検討を行っています。

豊田市では、「里山耕事業」について視察してきました。里山住民が、都市住民と共同作業で伝統的な循環型里山生活を再生する取組み、里山の暮らしそのものを体験し、その良さを体感することで定住への後押しをする取組みを行っています。

民生

民生常任委員会は、10月5日から7日までの3日間、広島県尾道市、岐阜県大垣市、栃木県宇都宮市を視察してきました。

尾道市では、尾道市医師会等の支援により行っている市立市民病院の夜間当直と休日直について、また、主治医や介護士、民生委員など多職種が連携し医療・福祉サービスの総合的に提供するシステム「尾道方式」について視察してきました。

大垣市では、「子育て日本一の都市づくり」を目標としている同市の、次世代育成支援行動計画策定に至る経過について、また、具体的な子育て支援策について視察してきました。

宇都宮市では、市立晃宝小学校の教室等を利用して展開されている厚生労働省所管の「放課後児童クラブ」と文部科学省所管の「放課

後子ども教室」それぞれの運営方法と連携について、また、小学校教諭や保護者との連携について視察してきました。

産業建設

産業建設常任委員会は、10月20日から23日までの4日間、東京都板橋区の「とれたて村」のほか、神奈川県三浦市と明治大学商学部との協働によるアンテナ

ショップ「三浦市東京支店」に出店している山形県のアンテナショップを実際に見てきました。福岡県久留米市では、農業基本条例について、熊本県熊本市では、食育の取組みについて視察を行いました。今回はこのうち、アンテナショップについて報告します。

この自治体が運営するアンテナショップとは、地方自治体が都市部で、その地域の名産品を売り、名産品を通じて自治体の観光PRを目的とする店のことです。県が出店している有楽町界隈は、山形県のほかに20以上の自治体等が出店する激戦区でした。

三浦市のアンテナショップは、明治大学との協働のもので、販促活動を通じて学生の教育を行いながら三

浦市の特産物をPRするもので既存のアンテナショップとはちよつとタイプの違うものでした。

あとがき

議会のインターネット中継をご存じですか。12月定例会は国の予算編成に関して、事業仕分けによる地方への影響や天人放映終了後の観光政策、不況下での市民生活支援など将来に向けた課題が山積していることもあり、かつてない18名の議員が一般質問に立ちました。会議時間を延長して3日間にわたり6名ずつ活発な議論を交わしました。当日夜の中継放送は深夜におよび市民の皆様がご覧になるには厳しい時間帯でした。しかし、昨年5月よりインターネット中継が開始され、米沢市のHPから議員名を指定しピンポイントで視聴できるようになりました。案内不足もあってかアクセス数はまだまだ少ない状況です。議会傍聴と合わせ多くの皆様にご利用いただき、我々議員にご意見や叱咤激励、ご指導をお願いいたします。

【編集委員 佐藤弘司】

編集 米沢市議会だより編集委員会
発行部数 三〇、八〇〇
印刷 株式会社カワサキ印刷